



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月14日

上場会社名 プリントネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7805 URL https://printnet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 赤江 地衣 (TEL) 03-3217-5355
 定時株主総会開催予定日 2021年11月25日 配当支払開始予定日 2021年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の業績（2020年11月1日～2021年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	7,162	—	238	—	213	—	143	—
2020年10月期	7,947	△1.9	△76	—	△58	—	△102	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	28.30	28.29	4.7	2.9	3.3
2020年10月期	△19.18	—	△3.2	△0.7	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 ー百万円 2020年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	6,703	3,032	45.2	610.98
2020年10月期	8,242	3,031	36.8	582.27

(参考) 自己資本 2021年8月期 3,032百万円 2020年10月期 3,031百万円

当社は、2021年1月28日開催の第35期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期（事業年度の末日）変更の経過となる2021年8月期は、2020年11月1日から2021年8月31日までの10ヶ月を対象とした変更決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	765	△138	△1,675	1,018
2020年10月期	1,174	△621	423	2,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	49	35.1	0.7
2022年8月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		22.6	

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,330	—	95	—	116	—	103	—	20.75
通期	8,800	—	271	—	294	—	206	—	41.50

当事業年度は、決算期の変更により、2020年11月1日から2021年8月31日までの10ヶ月決算となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年8月期	5,460,400株	2020年10月期	5,460,400株
2021年8月期	497,048株	2020年10月期	253,800株
2021年8月期	5,068,626株	2020年10月期	5,324,153株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年1月28日開催の第35期定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、決算期を10月31日から8月31日へと変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2020年11月1日から2021年8月31日までの10ヶ月間になるため、対前期比については記載しておりません。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から、7月に緊急事態宣言が再発令されるなど経済活動の制限が続いており、不透明な状況が続いておりました。

印刷業界につきましても、徐々に制限緩和されつつあるものの、依然としてイベントの自粛等が継続されており、コロナ禍前に比べ印刷需要が回復しきれていない状況でした。一方、ネット印刷通販業界は、コロナ禍以前の5年間は毎年10%程度市場が拡大したといわれており、新型コロナウイルス感染症の影響に関しても、印刷業界全体からすると回復は早いと言われております。

このような状況のもと、当社の月次売上高は、2021年3月から8月まで対前年同月を上回っております。また、製造現場においては、多能工化を進めることにより人員配置を見直した結果、生産性が向上しコストダウンにつながっております。

当事業年度において、印刷売上高は7,055,892千円、内、パートナー企業への印刷売上高は、2,957,411千円、パートナー企業以外の会員の印刷売上高は4,098,481千円となりました。

新規会員数は12,087社（通期累計新規会員数に対する進捗率65.2%）であり、パートナー企業以外の新規及び既存を含めた会員1社当たりの平均売上高は23,280円となっております。なお、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動における単価は4,697円となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,162,200千円、営業利益は238,783千円、経常利益は213,052千円、当期純利益は143,431千円となりました。

なお、当社は、インターネットによる印刷物及び印刷資材の通信販売（以下「ネット印刷通信販売事業」という。）の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,294,847千円となり、前事業年度末に比べ1,290,957千円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金750,000千円を返済したこと等により現金及び預金が1,047,834千円減少したこと、及び未収入金が74,663千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は4,408,565千円となり、前事業年度末に比べ248,047千円減少いたしました。その主な要因は、減価償却費の計上により、機械及び装置が301,055千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は6,703,412千円となり、前事業年度末に比べ1,539,004千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,849,934千円となり、前事業年度末に比べ1,115,875千円減少いたしました。その主な要因は、前事業年度に新型コロナウイルス感染症の影響により資金が不足することを懸念して備えた短期借入金を返済したことにより750,000千円、約定により返済した1年内返済予定の長期借入金が333,821千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,820,972千円となり、前事業年度末に比べ423,988千円減少いたしました。その主な要因は、約定により返済した長期借入金が419,616千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は3,670,906千円となり、前事業年度末に比べ1,539,864千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,032,506千円となり、前事業年度末に比べ860千円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益を143,431千円計上したことにより利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が10,310千円増加した一方、自己株式を取得したことにより154,146千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,047,834千円減少し、1,018,967千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、765,526千円（前事業年度は1,174,664千円の収入）の収入となりました。これは主に、減価償却費432,667千円及び当期純利益の計上208,910千円といった増加要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、138,339千円（前事業年度は621,120千円の支出）の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出98,748千円等の減少要因によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,675,021千円（前事業年度は423,347千円の収入）の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出853,437千円、短期借入金の返済750,000千円といった減少要因によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年10月期	2021年8月期
自己資本比率（%）	36.8	45.2
時価ベースの自己資本比率（%）	32.4	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	158.1	128.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の制限が徐々に緩和されると考えております。印刷需要につきましても、イベントの自粛が徐々に緩和されており、インバウンド需要が近い将来に回復することで、印刷物の需要が再び回復すると考えられます。

当社としましては、売上高の更なる増加を目指すために、広告宣伝活動を再開し、販売体制の強化を図ってまいります。また、売上高及び生産高の増加を目指して次世代基幹システムの構築を行っております。なお、稼働する大型オフセット印刷機の台数は、2021年8月期と同様9台です。

通期の売上高の予想は8,800百万円であり、新規会員数は広告宣伝活動による新規会員獲得11,673社(2022年8月期期末累計会員数193,036社)の獲得を目指しております。また、パートナー企業以外の新規及び既存を含めた会員1社当たりの通期の平均売上高は27,358円を見込んでおります。広告宣伝費については、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動における費用として8,300円を見込んでおります。

また、印刷用紙については、引き続き国産紙、輸入紙ともに安定的に仕入できる体制となっております。

以上から、2022年8月期の業績につきましては、売上高8,800百万円、営業利益271百万円、経常利益294百万円、当期純利益206百万円を予想しております。

新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限によっては、業績が変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,802	1,018,967
受取手形	16,382	4,930
売掛金	667,997	628,354
製品	7,282	7,384
仕掛品	23,153	22,125
原材料及び貯蔵品	425,205	401,662
前渡金	10,911	—
前払費用	24,391	20,051
未収入金	267,086	192,423
未収還付法人税等	6,739	177
その他	72,727	1,055
貸倒引当金	△2,876	△2,286
流動資産合計	3,585,804	2,294,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,424,957	1,443,140
減価償却累計額	△333,027	△380,190
建物(純額)	1,091,930	1,062,950
構築物	122,755	124,886
減価償却累計額	△52,053	△58,041
構築物(純額)	70,702	66,845
機械及び装置	3,906,166	3,906,641
減価償却累計額	△1,445,372	△1,746,902
機械及び装置(純額)	2,460,794	2,159,739
車両運搬具	75,300	76,426
減価償却累計額	△42,025	△47,754
車両運搬具(純額)	33,274	28,671
工具、器具及び備品	158,182	159,511
減価償却累計額	△105,038	△120,183
工具、器具及び備品(純額)	53,144	39,328
土地	587,210	594,809
建設仮勘定	—	54,065
有形固定資産合計	4,297,055	4,006,409
無形固定資産		
のれん	96,000	75,960
商標権	622	452
ソフトウエア	4,480	6,718
その他	286	35,885
無形固定資産合計	101,388	119,016

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
投資その他の資産		
出資金	75	75
投資有価証券	41,549	52,683
破産更生債権等	13,225	9,618
長期前払費用	36,231	18,740
繰延税金資産	84,152	77,370
その他	94,531	134,269
貸倒引当金	△11,596	△9,618
投資その他の資産合計	258,168	283,138
固定資産合計	4,656,612	4,408,565
資産合計	8,242,416	6,703,412
負債の部		
流動負債		
買掛金	695,853	667,619
短期借入金	750,000	—
1年内返済予定の長期借入金	966,658	632,837
未払金	202,416	180,919
未払費用	114,166	95,754
未払法人税等	15,000	70,000
前受金	32,252	—
預り金	37,933	24,199
賞与引当金	12,948	51,793
その他	138,580	126,810
流動負債合計	2,965,809	1,849,934
固定負債		
長期借入金	1,862,618	1,443,002
ポイント引当金	95,998	80,280
退職給付引当金	78,144	85,732
役員退職慰労引当金	208,071	4,545
長期未払金	—	207,325
その他	129	86
固定負債合計	2,244,961	1,820,972
負債合計	5,210,770	3,670,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,722	815,722
資本剰余金		
資本準備金	795,722	795,722
その他資本剰余金	—	1,263
資本剰余金合計	795,722	796,985
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,152	525
圧縮積立金	16,385	16,385
繰越利益剰余金	1,533,346	1,679,405
利益剰余金合計	1,552,885	1,696,317
自己株式	△124,253	△278,399
株主資本合計	3,040,076	3,030,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,430	1,880
評価・換算差額等合計	△8,430	1,880
純資産合計	3,031,646	3,032,506
負債純資産合計	8,242,416	6,703,412

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)
売上高		
印刷売上高	7,885,594	7,055,892
印刷資材売上高	55,787	102,636
その他売上高	6,507	3,671
売上高合計	7,947,889	7,162,200
売上原価		
印刷売上原価		
製品期首たな卸高	8,034	7,282
当期製品製造原価	6,331,497	5,532,680
合計	6,339,531	5,539,963
製品期末たな卸高	7,282	7,384
印刷売上原価	6,332,248	5,532,578
印刷資材売上原価	53,366	100,095
その他売上原価	1,483	—
売上原価合計	6,387,098	5,632,673
売上総利益	1,560,791	1,529,527
販売費及び一般管理費	1,636,961	1,290,743
営業利益又は営業損失(△)	△76,170	238,783
営業外収益		
受取利息	28	38
受取配当金	622	1,244
受取賃貸料	11,030	8,467
雇用調整助成金	37,843	6,274
その他	6,014	990
営業外収益合計	55,538	17,015
営業外費用		
支払利息	7,429	6,148
賃貸費用	2,666	1,340
支払賃借料	26,993	29,216
その他	1,248	6,041
営業外費用合計	38,339	42,746
経常利益又は経常損失(△)	△58,970	213,052
特別利益		
固定資産売却益	23,569	27
補助金収入	94,586	10,000
保険解約返戻金	20,731	1,027
特別利益合計	138,886	11,055
特別損失		
固定資産売却損	2,248	—
固定資産除却損	2,159	1,267
減損損失	93,621	—
工場閉鎖損失	107,261	13,930
特別損失合計	205,291	15,197
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△125,376	208,910
法人税、住民税及び事業税	9,186	59,519
法人税等調整額	△32,434	5,958
法人税等合計	△23,247	65,478
当期純利益又は当期純損失(△)	△102,128	143,431

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	3,700,066	58.4	3,198,305	57.8	
II 労務費		1,268,474	20.0	1,065,874	19.3	
III 外注加工費		383,544	6.1	483,409	8.7	
IV 経費		978,746	15.5	787,918	14.2	
当期総製造費用		6,330,831	100.0	5,535,507	100.0	
仕掛品期首たな卸高		27,835		23,153		
合計		6,358,666		5,558,661		
仕掛品期末たな卸高		23,153		22,215		
他勘定振替高		※2	4,015		3,855	
当期製品製造原価			6,331,497		5,532,680	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	462,448	396,978
水道光熱費	185,308	122,558
修繕費	83,147	70,910
消耗品費	56,938	46,594
租税公課	55,122	42,882
保守管理費	55,358	62,380
地代家賃	39,929	9,409

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
その他売上原価	1,483	—
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	2,532	2,161
ソフトウェア仮勘定 (無形固定資産)	—	1,693
計	4,015	3,855

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	815,722	795,722	795,722	14,911	—	1,640,220	1,655,132
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△11,758		11,758	—
当期純損失 (△)						△102,128	△102,128
圧縮積立金の積立					16,385	△16,385	—
自己株式の取得							—
自己株式の処分						△118	△118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	△11,758	16,385	△106,873	△102,246
当期末残高	815,722	795,722	795,722	3,152	16,385	1,533,346	1,552,885

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	3,266,576	—	—	3,266,576
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純損失 (△)		△102,128			△102,128
圧縮積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△124,985	△124,985			△124,985
自己株式の処分	731	613			613
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	△8,430	△8,430	△8,430
当期変動額合計	△124,253	△226,500	△8,430	△8,430	△234,930
当期末残高	△124,253	3,040,076	△8,430	△8,430	3,031,646

当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	815,722	795,722	—	795,722	3,152	16,385	1,533,346	1,552,885
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				—	△2,627		2,627	—
当期純利益				—	—		143,431	143,431
自己株式の取得				—			—	—
自己株式の処分			1,263	1,263			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—			—	—
当期変動額合計	—	—	1,263	1,263	△2,627	—	146,058	143,431
当期末残高	815,722	795,722	1,263	796,985	525	16,385	1,679,405	1,696,317

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△124,253	3,040,076	△8,430	△8,430	3,031,646
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		143,431			143,431
自己株式の取得	△170,222	△170,222			△170,222
自己株式の処分	16,076	17,340			17,340
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	10,310	10,310	10,310
当期変動額合計	△154,145	△9,452	10,310	10,310	859
当期末残高	△278,399	3,030,625	1,880	1,880	3,032,506

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△125,376	208,910
減価償却費	506,812	432,667
減損損失	93,621	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	△2,568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	607	38,845
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10,050	△15,718
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,856	7,588
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,359	△203,525
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	207,325
受取利息及び受取配当金	△650	△1,282
支払利息	7,429	6,148
保険解約返戻金	△20,731	—
支払手数料	—	2,362
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21,320	△27
補助金収入	△94,586	△10,000
有形固定資産除却損	2,159	1,267
工場閉鎖損失	—	13,930
売上債権の増減額 (△は増加)	55,975	123,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,361	24,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	277,027	△28,233
未収消費税等の増減額 (△は増加)	197,099	—
未払金の増減額 (△は減少)	12,670	△17,880
未払消費税等の増減額 (△は減少)	123,430	—
その他	△29,175	△20,921
小計	1,030,707	766,552
利息及び配当金の受取額	650	1,282
利息の支払額	△7,507	△5,942
法人税等の支払額	△13,794	△4,300
法人税等の還付額	164,609	7,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,174,664	765,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△731,199	△98,748
有形固定資産の売却による収入	150,628	27
無形固定資産の取得による支出	—	△40,771
投資有価証券の取得による支出	△49,979	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000	△374
敷金の回収による収入	3,500	6,551
事業譲受による支出	△120,000	—
保険積立金の解約による収入	61,800	—
補助金の受取額	94,586	10,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△230	△276
その他	△29,226	△14,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,120	△138,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△750,000
長期借入れによる収入	815,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,016,077	△853,437
自己株式の取得による支出	△126,189	△171,584
自己株式の売却による収入	613	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,347	△1,675,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	976,891	△1,047,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,910	2,066,802
現金及び現金同等物の期末残高	2,066,802	1,018,967

（5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ラクスル株式会社	2,531,534	ネット印刷通信販売事業

当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ラクスル株式会社	2,424,030	ネット印刷通信販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

当事業年度において、固定資産の減損損失93,621千円を計上しておりますが、当社はネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

当期償却額	24,000
当期末残高	96,000

(注) 当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであります。

当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

当期償却額	20,040
当期末残高	75,960

(注) 当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	582.27円	610.98円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△19.18円	28.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	28.29円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△102,128	143,431
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△102,128	143,431
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,324,153	5,068,626
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

項目	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,813
(うち新株予約権 (株))	—	(1,813)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年9月9日に始良市との間で、工場建設を目的として土地取得に関する不動産売買契約を締結いたしました。その契約金額としては、584百万円となっております。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。